

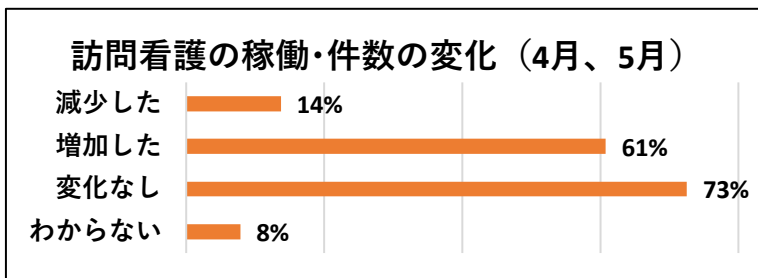
新型コロナウイルス感染症拡大にかかわる実態調査（訪問看護ステーション）

調査期間：令和2年9月15日～9月28日

調査施設数：69 回収数：51 回収率：74%

問1 訪問看護の稼働・件数の変化について（4月、5月）

訪問看護稼働・件数	施設数	減少した	増加した	変化なし	わからない
全体	51	7 14%	31 61%	37 73%	4 8%



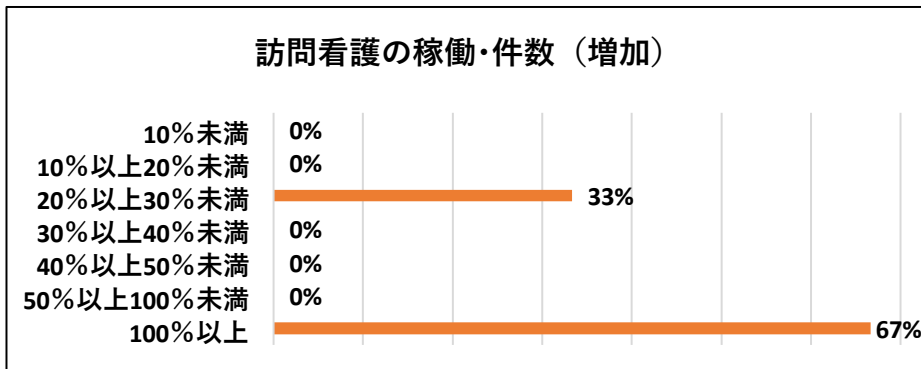
※51施設のうち、減少したのは7施設で全体の14%であった。

増加したのが1施設、変化なしが19施設で全体の37%であった。

【増加】 前年比

稼働・件数	施設数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上100%未満	100%以上
全体	3	0 0%	0 0%	1 33%	0 0%	0 0%	0 0%	2 67%

※「増加した」と回答した3施設のうち、2施設が前年比100%以上であった。

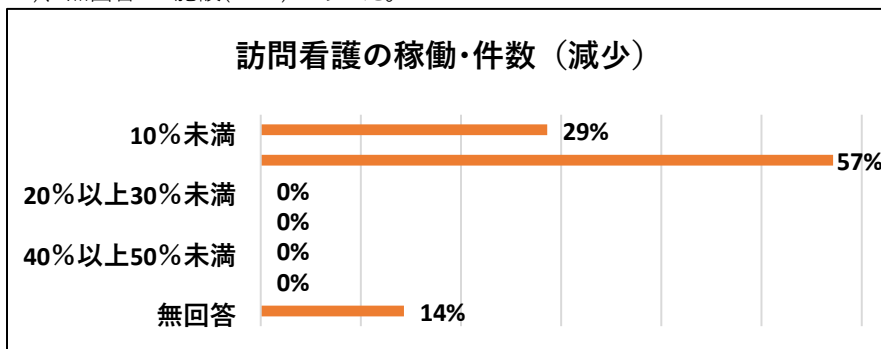


【減少】 前年比

稼働・件数	施設数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上	無回答
全体	7	2 29%	4 57%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 14%

※「減少した」と回答した7施設のうち、4施設が10%以上20%未満の減少と

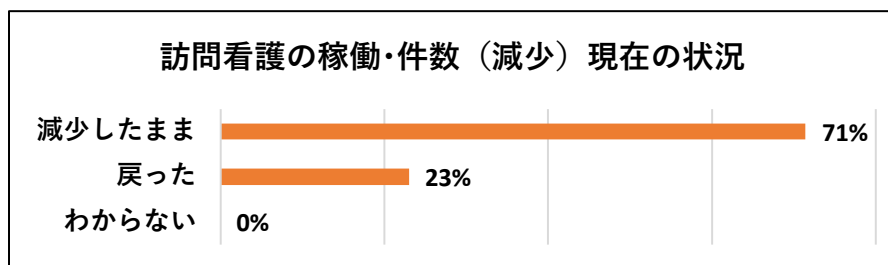
回答し57%を占めた。10%未満が2施設(29%)、無回答が1施設(14%)であった。



【減少】 現在の状況

施設数	減少したまま	戻った	わからない
7	5	2	0
	71%	23%	0%

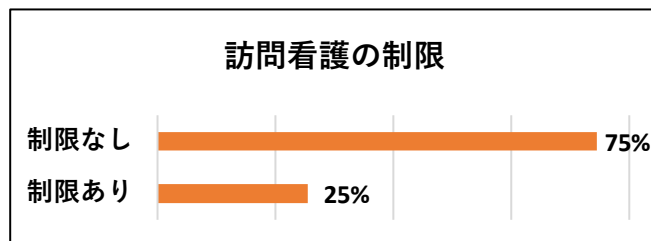
※現在も減少したままと5施設が回答し71%を占めた。



問2 訪問看護の制限について

訪問看護の制限	施設数	制限あり	制限なし
全体	51	13	38
		25%	75%

※13施設(25%)が制限あり、38施設(75%)が制限なしであった。



【制限の内容】

- ・他県から訪問者があった場合、2週間訪問を休みにした
- ・県外から身内などが来た場合はできる限り2週間は休ませてもらう
- ・定期訪問で状態が安定している方で県外から来客があった場合は、訪問を2週間ほど制限した
- ・利用者が県外へ行った、または行った人と接触があった場合や発熱等の症状がみられる場合は訪問を見送ったり一定期間を置いてから訪問している
- ・発熱のオンコールで家族が自宅にいる時は訪問せず電話対応のみとした
- ・他県(流行地域から)の方が来た場合は2週間訪問しない
- ・県外や感染拡大地域からの帰省の場合は病状に応じた対応を行っており、訪問日や時間の変更を行った
- ・家の中で県外へ出かけた、あるいは県外から帰ってきた方がいる場合は、訪問中は別室にいてもらい会わないように説明し対応している
- ・感染拡大地域から家族が帰ってきた場合、本人含む同居者全員が毎日体調の確認を行い、訪問が必ず必要なケースを除いては相談した上で2週間訪問看護を中止した。
- ・感染拡大地域から面会があった場合は1週間の健康観察期間を頂いている。その間は訪問を休み、緊急を要する場合はマスク、ガウン等を身に着け訪問
- ・県外から家族が来た場合、本人家族が県外へ行く事があった場合、その日から2週間をあけて訪問する
- ・関東圏から家族が帰省した利用者様への訪問は事前に説明し2週間見合わせている。
- ・利用者様のご家族の方(県外、海外)と面会した場合は2週間は訪問しない

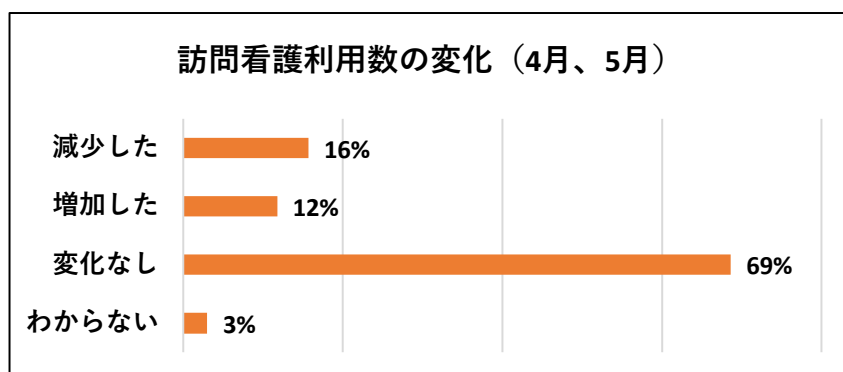
問3 訪問看護利用数の変化について（4月、5月）

利用数の変化	施設数	減少した	増加した	変化なし	わからない
全体	51	8	6	35	2
		16%	12%	69%	3%

※51施設のうち、減少したのは8施設(16%)、

増加したのは6施設(12%)であった。

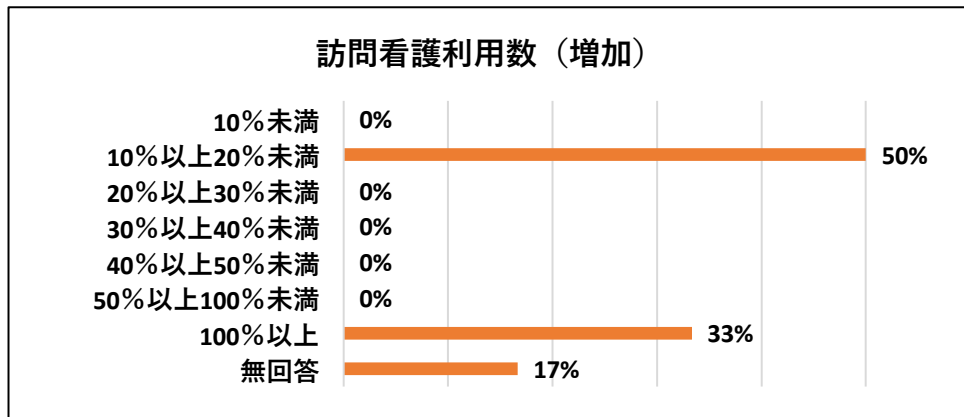
変化なしが35施設で全体の69%を占めた。



【増加】 前年比

利用数の変化	施設数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上100%未満	100%以上	無回答
全体	6	0	3	0	0	0	0	2	1
		0%	50%	0%	0%	0%	0%	33%	17%

※「増加した」と回答した6施設のうち、2施設が前年比100%以上であった。

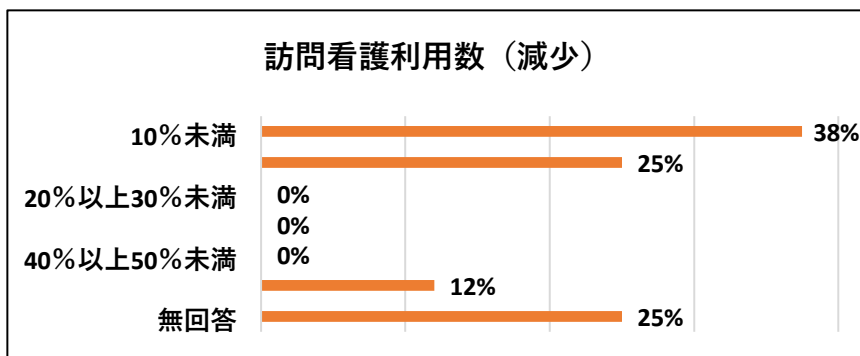


【減少】 前年比

利用数の変化	施設数	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上	無回答
全体	8	3	2	0	0	0	1	2
		38%	25%	0%	0%	0%	12%	25%

※「減少した」と回答した8施設のうち、10%未満が3施設(38%)であった。

10%以上20%未満が2施設(25%)、50%以上が1施設(12%)であった。

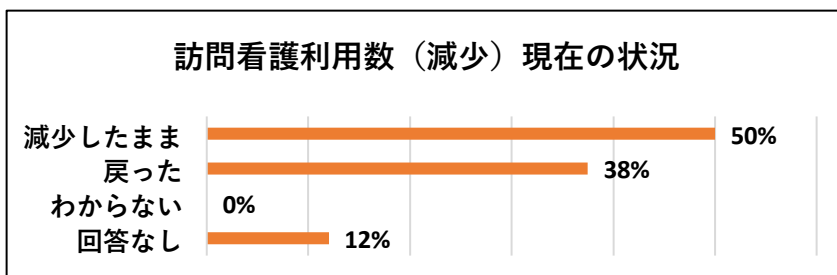


【減少】 現在の状況

施設数	減少したまま	戻った	わからない	回答なし
8	4	3	0	1
	50%	38%	0%	12%

※現在も減少したままと4施設が回答し全体の50%を占めた。

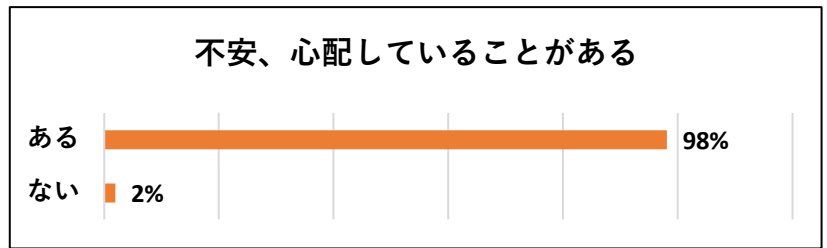
3施設が戻ったと回答し全体の38%であった。



問4 不安、心配している事

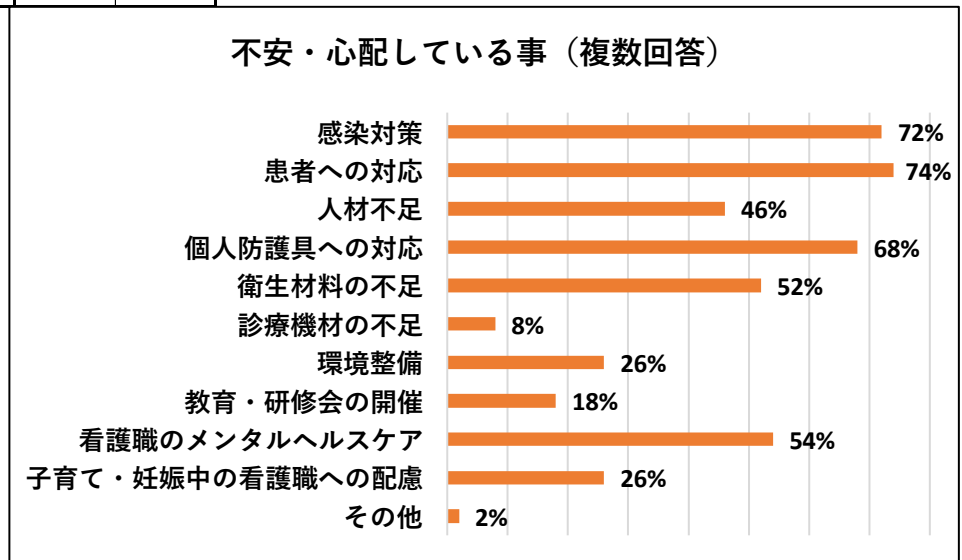
不安 心配	施設数	ある	ない
全体	51	50	1
		98%	2%

※50施設があると回答し、全体の98%を占めた。



不安・心配（複数回答）	全体	
あると回答した施設数	50	100%
感染対策	36	72%
患者への対応	37	74%
人材不足	23	46%
個人防護具への対応	34	68%
衛生材料の不足	26	52%
診療機材の不足	4	8%
環境整備	13	26%
教育・研修会の開催	9	18%
看護職のメンタルヘルスケア	27	54%
子育て・妊娠中の看護職への配慮	13	26%
その他	1	2%

※その他の内容
・職員へ対応の周知とルール遵守



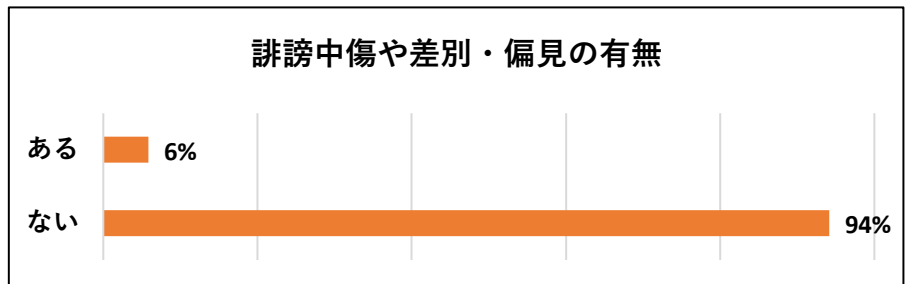
問5 誹謗中傷や差別、偏見の有無

誹謗中傷 差別・偏見	施設数	ある	ない
全体	51	3	48
		6%	94%

※3施設(6%)が誹謗中傷や差別、偏見があったと回答している。

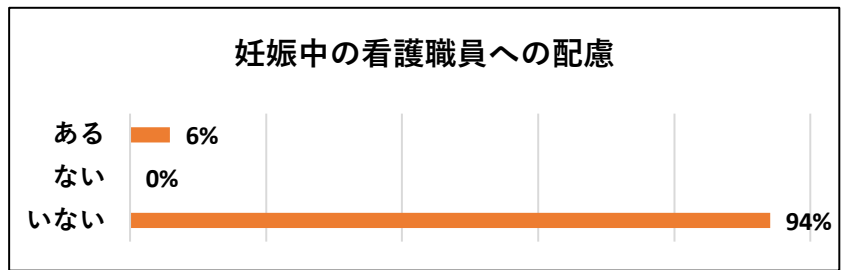
【内容】

- ・県外から来られた家族との接触があった際に、小学校に通う子供が友達や友達家族に学校を休んだ方がいい等の発言をされた。医療従事者が一番危険で、交流も極力控えるようにと言われた
- ・手指消毒を頻回に行うように要求されたり、こちらから渡した体温計を自宅にある消毒液の入った綿布で再度拭き直されたりした
- ・コロナを運んでくるなど言われた



問6 妊娠中の看護職員への配慮

妊娠中の看護職員	施設数	ある	ない	いない
全体	51	3	0	48
		6%	0%	94%

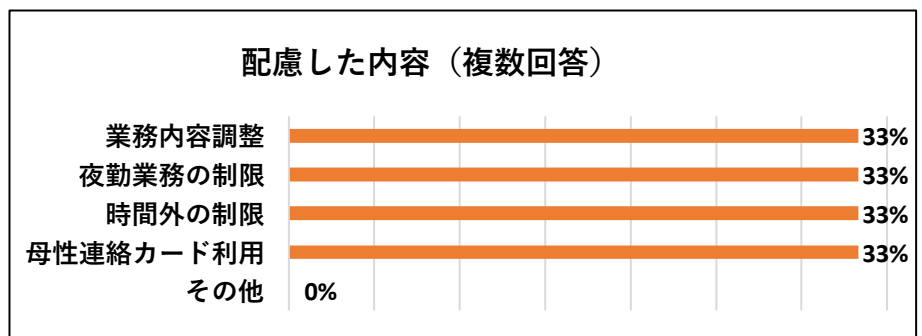


※妊娠中の看護職員への配慮をした事があると回答したのは3施設(6%)であった。

【配慮した内容】

内容	施設数	業務内容調整	夜勤業務の制限	時間外の制限	母性連絡カード利用	その他
全体	3	1	1	1	1	0
		33%	33%	33%	33%	0%

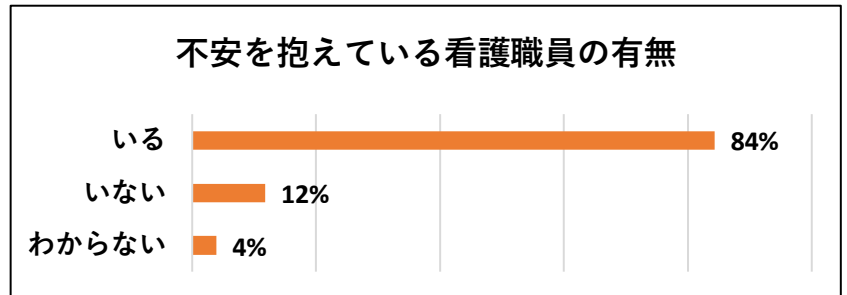
※3施設で配慮した内容は、業務内容の調整、夜勤業務の制限、時間外の制限、母性連絡カードの利用であった。



問7 不安を抱えている看護職員の有無

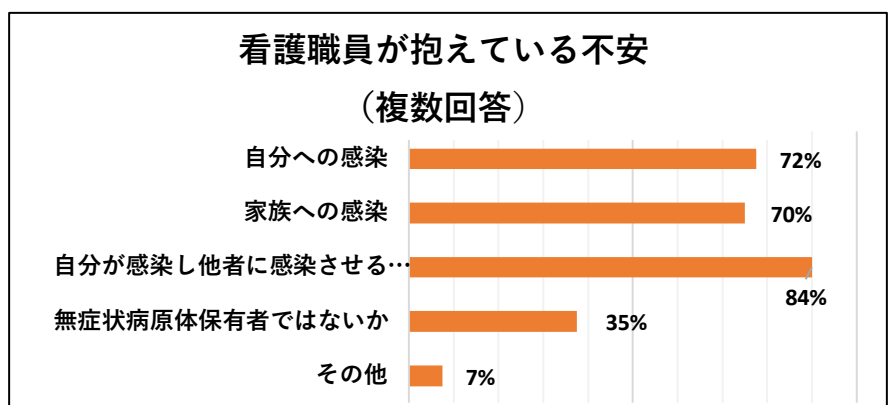
不安の有無	施設数	いる	いない	わからない
全体	51	43	6	2
		84%	12%	4%

※新型コロナウイルス拡大に伴い、43施設(84%)で不安を抱えている看護職員がいると回答している。



【看護職員が抱えている不安】

内容	複数回答	全体
施設数		43
自分への感染	31	72%
家族への感染	30	70%
自分が感染し他者に感染させるのではないかと	36	84%
無症状病原体保有者ではないか	15	35%
その他	3	7%



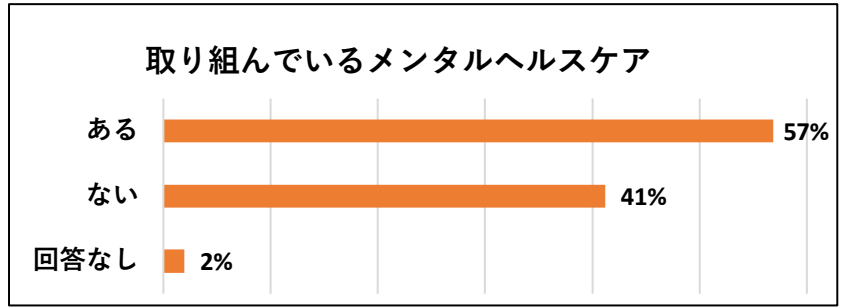
※不安の内容として、自分が感染し他者に感染させるのではないかと最も多く84%を占めた。

【その他の内容】

- ・他県との往来者への対応
- ・村八分の扱いを受けるのではないかと
- ・県外の家族に会えない不安

問8 取り組んでいるメンタルヘルスケア

メンタルヘルスケア	施設数	ある	ない	回答なし
全体	51	29	21	1
		57%	41%	2%



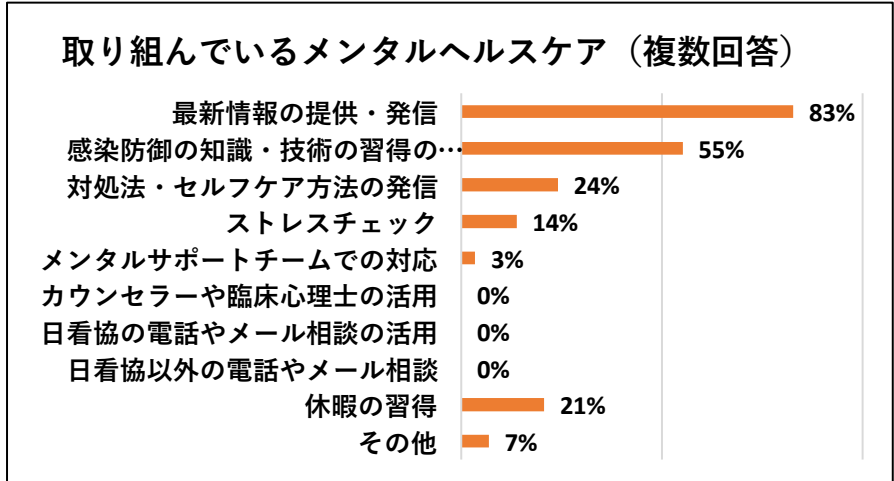
※新型コロナウイルス拡大に伴うメンタルヘルスケアに取り組んでいると回答したのは、29施設(57%)であった。

【取り組んでいるメンタルヘルスケアの内容】

メンタルヘルスケアの内容（複数回答）	施設数	割合
あると回答した施設数	29	100%
最新情報の提供・発信	24	83%
感染防御の知識・技術の習得の仕組み	16	55%
対処法・セルフケア方法の発信	7	24%
ストレスチェック	4	14%
メンタルサポートチームでの対応	1	3%
カウンセラーや臨床心理士の活用	0	0%
日看協の電話やメール相談の活用	0	0%
日看協以外の電話やメール相談	0	0%
休暇の習得	6	21%
その他	2	7%

※その他の内容

- ・定期的に法人から行動指針が出る
- ・スタッフの話を聞く

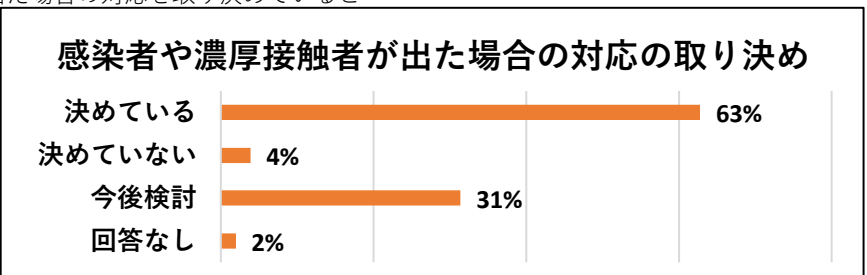


問9 感染者や濃厚接触者が出た場合の対応の取り決め

対応の取り決め	施設数	決めている	決めていない	今後検討	回答なし
全体	51	32	2	16	1
		63%	4%	31%	2%

※使用者やスタッフに感染者や濃厚接触者が出た場合の対応を取り決めていると

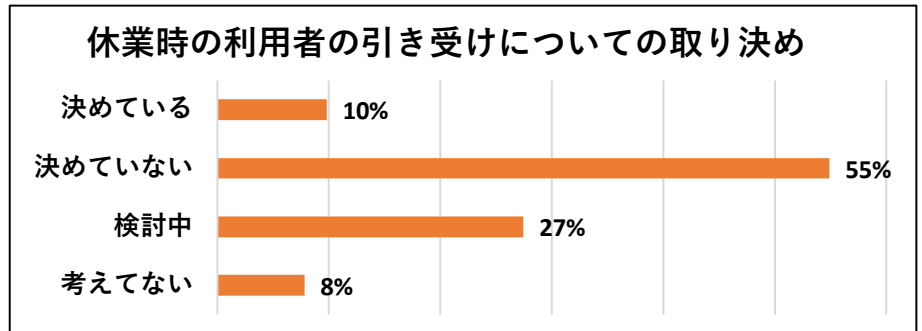
回答したのは、32施設(63%)であった。



問10 休業時の利用者の引き受けについての取り決め

休業時の 取り決め	施設数	決めて いる	決めて いない	検討中	考えて ない
全体	51	5	28	14	4
		10%	55%	27%	8%

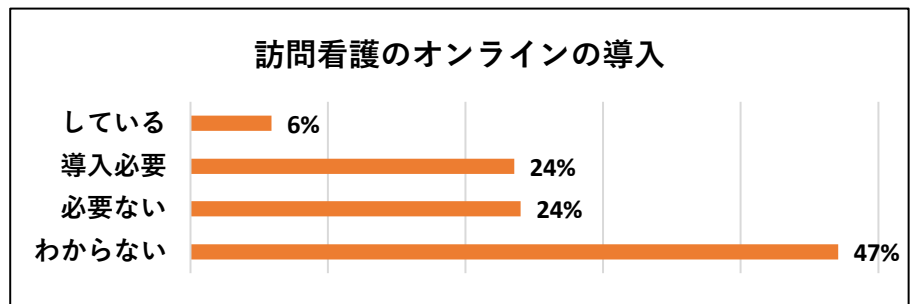
※休業時の利用者を引き受ける事業所について取り決めて
いると回答したのは、5施設(10%)であった。
決めていないと回答したのが最も多く28施設(55%)で
あった。



問11 訪問看護のオンラインの導入

オンライン	施設数	してい る	導入必 要	必要な い	わから ない
全体	51	3	12	12	24
		6%	24%	24%	47%

※訪問看護のオンラインの導入について、わからないとの
回答が最も多く24施設(47%)であった。
導入していると回答したのは3施設(6%)であった。



問12 今後の課題

- ・職員が感染した場合、他職員も陰性が確認されるまで休職となる。その際、他事業所に依頼するか他の方法を検討することになるが地域によっては訪看事業所自体がないケースがあり、いかに利用者の健康管理ができるかが課題。
- ・他事業所によっては県外から家族が来たら防護具使用で訪問している。今後の対応を検討している。
- ・スタッフが感染した場合の対応について、休業、停止等どうするか。
- ・休業になった場合、利用者を引き受けてくれるなど横のつながりが必要だが、現実的にきびしい。
- ・休業になった場合、利用者を引き受ける事業所は決めていたが、作業マニュアル作成までは至っておらず、今後検討の必要あり。実際に休業になったステーションの体験談など伺いたい。
- ・利用者や職員が感染者や濃厚接触者となった場合の利用者の選別や指示書についてなどの対応の取り決めができていない為、実際に利用者を他の事業所にお願ひできるか不明である。また感染により職員不足になった場合、応援ナースは欲しいが応援ナース一人で訪問する事は困難であり、現時点でいろいろな対応策が整っていないのが現状である。
- ・看取り時の県外からの帰省対応を行っているが、感染した場合、事業停止に成りうる現状。
- ・訪問看護の制限等、緩和のタイミング。
- ・入居者の方が感染した場合の初動対応が一番大切だと思う。働く人材も今現在ぎりぎりな状態の中で、感染が拡大した時が一番心配。病院への連携、入院対応がスムーズに行えるのが特に心配。
- ・休業になった場合の利用者の引き受けの取り決めについて必要性を感じているが、どのように連携するかなど全く考えつかない。感染対策など最新情報の提供や発信、感染防御の知識や技術を身に付ける仕組みづくりを貴協会でも研修や情報発信して頂ければ助かると思う。
- ・オンラインや職員の自宅から訪問する際の仕組みづくり。
- ・市中感染が発生した場合の対応、オンラインでの訪問看護は現実的ではない。(高齢独居、高齢世帯多数)
- ・インフルエンザなど感染症が増える事への不安。